

京都事案が結審、来年3月25日に判決

12 月 8 日(月)大阪地方裁判所で京都原告 15 名の最終弁論が開かれ結審しました。裁判では、原告 14 人がそれぞれの想いを陳述し、不当な解雇を取り消す判決を求めました。判決は、来年 3 月 25 日午後 1 時 10 分から大阪地裁、809 号法廷で言い渡されます。



裁判所門前宣伝に出る全厚生原告団

厚生労働省の面接は、仕事についての質問はほとんど無く、主人の病気の関係で勤務地が限定されることなどがマイナス評価となったことも不採用の一因とされたのは未だに納得できません」と訴えました。

橋本健さんは、社会保険事務所の徴収課長を最後に分限免職になりました。徴収課長時代は課員にも信頼が厚く全国でもトップクラスの成績を上げるなどとても優秀でした。陳述では「社会保険庁在職時には、私は多くの人に必要とされていたと思います。しかし今の私には必要としてくれる人が見えず、自分の存在が希薄で何の価値もない人間に思えてしまいます。しかし今回の分限免職処分が不当なものであったと、必要なかったものだ判断していただくことで家族の信頼や私自身の誇りを少しでも取り戻せるのではないかと思います」と述べ、人間の価値まで否定する不当な解雇を取り消すように訴えました。また、平野成美さんは「厚生労働省という雇用促進の中枢、お膝元が『安定や安心して働ける職場なんてどこにも無いんだよ』と先頭をきって言っているように思えてなりません」と陳述し、労働者の雇用を守るべき厚生労働省が行った不当な解雇を取り消すように訴えました。

弁論終了後、大阪地裁の 4 カ所の門前にて宣伝行動を行い、全国各地から支援に駆けつけた方が訴えながら、約 700 枚のピラを配布しました。

政治のパワハラは許さない！

14 時から開かれた「全国決起集会」は、大阪国公の富山さんの司会で始まり、主催者を代表して全労連・根本副議長(写真右)が「80 名の会場から 200 名の会場に変更して決起集会を開催することに変更した途端、解散総選挙が決まり大変心配していたが、多くの方に参加していただき感謝している。社保庁のたたかいはこの年末で 5 年を経過する。昨年、人事院で 35%以上の処分取消判定を勝ち取ったが、残り全厚生



事案でいえば 29 人が不当な判定を受けた。人事院の判定は、5 分から 10 分の面接の結果のみで業務の評価などを全く無視し、面接官個人の評価の上位者のみを処分取消としたものだ。人事院は国や厚労省、社保庁の分限免職回避努力をしなかったことを示したにもかかわらず、面接評価での判断を行ってしまった。朝日新聞も社説で書いたように『政治のパワハラ』を行ってしまった。判決まで時間はないが、署名などできることをやり尽くすように願います」とあいさつしました。

全厚生の杉浦書記長からは「2009 年 12 月末に分限免職となってから 3 週間もたたない 2010 年 1 月 18 日に人事院に一斉申し立てをおこない、たたかいに立ち上がった。国公労連で闘争本部を確立するとともに、全国で支える会や支援共闘が結成されていった。人事院のたたかいでは、各地で口頭審理を行なう中で厚労省の行った不当な分限免職の実態が明らかになり、全体で 35%以上という処分取消判定を勝ち取ることができた。裁判闘争は、京都が人事院審理と



140 人が詰めかけた全国決起集会

並行して 2010 年 7 月に提訴し、続いて北海道、大阪、香川と裁判闘争に入った。本日、全国で最初の結審をむかえた京都事案は 3 月 25 日に判決が出される。京都の勝利判決が全国へとつながる。より一層の厚労大臣宛署名と 6 地裁あての署名の推進と各地裁での裁判傍聴をお願いしたい」と報告しました。

続いて、京都弁護士より裁判の報告が行われました。渡辺弁護士は「この分限免職は結構厳しいと思いながら処分を行なっている。弁護士も取り消すために全力を挙げる」、毛利弁護士は「今回の分限免職を許せば、公務員も簡単に首にできる。業務を民営化して首にすればいい。これは、相手方の理屈だが、断じて許されない」、福山弁護士は「年金の信頼回復という名の下に、政治家の下手を末端の職員に押し付けた首切りは許されない。政府は、年金積立金の 50%を株式運用しようとしている。失敗した時には社保庁が悪いと必ず言うであろう。今回のたたかいは、国民の年金を守るたたかいだとも思う」など、決意を述べました。

連帯あいさつとして、大阪労連の川部議長（写真右）は「厚労省交渉にも入ったが、年金記録問題の責任を幹部は誰もとっていない。民間であれば、経営責任を幹部職が取っている。許されないことだ。大阪では、橋下市長が不当な分限免職を乱発したために、分限免職という言葉が頻繁に使われている。裁判で勝利しても高裁でたたかわれる確率が高い。そうなれば、大阪労連も全力で支援する」と述べました。また、京都総評の梶川事務局長は「京都の教職員組合の中で、教え子に原告の子供さんがいた。そこで、この問題について学習し『あなたのお父さんは、何も間違っていない』と示した。現在、日本年金機構では、非正規職員が 2,700 人解雇されようとしている。そのような悲鳴が京都総評にも届いた。これは、全厚生のみなさん



が裁判闘争に立ち上がっているからである。ここにいる 15 名の仲間は年金の仕事を国民とつなぐ仕事をやってきた。この仲間を一刻も早く職場に戻し、国の責任で安心な年金をつくるたたかいとしてがんばろう」と訴えました。

続いて、京都支援共闘会議を代表し、全厚生京都の OB でつくる「川口・北久保さんたち 15 人を励ます会」の藤田さんが「人事院審理や裁判傍聴に積極的にとりくんできた。忘れもしないのは、京都の最初の懲戒処分取消裁判で、どれだけの傍聴があるのか心配したが、退職後久しぶりに会う人や他の労働組合の仲間が続々と京都地方裁判所にかけてくれたことだ。社保庁バッシングが冷めやらぬ中でこれだけの方々が集まってくれたことは、原告団を励ますとともに、この社保庁解体に至る問題の真相を明らかにして、国の責任を追及する思いが強いことを示したものだ」と川村会長の手紙を代読しました。



集会に参加した東京、愛知、京都、愛媛の原告からそれぞれお礼と勝利判決を勝ちとる決意を述べ、最後に国公労連の宮垣中央執行委員長（写真左）から「衆議院選挙がたたかわれる中、全国から 140 名の方が参加していただいた。第 1 次安倍内閣が社保庁解体のルールを敷き、民主党政権で解体した。参議院選挙では、最後の一人まで年金記録問題を解決するとして自民党のマニフェストをかけた。

しかし、今の第 2 次安倍政権で、年金記録は 2,212 万件が浮いたままにも関わらず、今年の 3 月末に有期職員の 2,000 人の首を切った。年金額を引き下げ、消費税を 10% にしようとしているのも安倍政権。この安倍政権を転換させて、政治的解決をつくる道筋をつくろう」とあいさつし、団結ガンバロウで決起集会を締めくくりました。（国公労連速報 No.3120 号より）

今後の裁判予定

北海道	2014 年 12 月 16 日	札幌地裁
秋田	2015 年 1 月 21 日	仙台地裁
東京	2015 年 2 月 9 日	東京地裁
愛知	2014 年 12 月 24 日	名古屋地裁
	2015 年 2 月 4 日	名古屋地裁
京都	2014 年 12 月 8 日	大阪地裁
愛媛	2015 年 1 月 26 日	高松地裁

※各地裁・厚労省あて署名と裁判傍聴にご協力ください。

事務局

〒604-8854

京都市中京区壬生仙念町 30-2 ラポール京都地下

京都国公気付 ☎:075-801-7875 FAX:075-801-7876（共に京都国公）

mail:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp（全厚生闘争団メールアドレス）

http://www.geocities.jp/zks_sasaerukai/index.html（全厚生闘争団を支える会ホームページ）